

第9章 社会貢献

【目標】

大学の社会貢献として最も期待されているのは、その使命であるところの学生の教育と研究を通じて培った専門知識と技術を社会へ還元することである。本学も、第1章の建学の理念で示した社会に貢献できる人材の養成や、第5章研究活動に示されるとおり、この両面において社会貢献してきたと考える。しかし、近年はより直接的に社会貢献をすることが求められるようになってきた。すなわち、大学の施設や設備を一般市民に開放することや、大学教員が直接一般市民や企業に研究の一端を解説するなどである。そこで本章では、本学が行っているこのような社会貢献活動(1) 高大連携遠隔講義、(2) 高校への出張講義、(3) パソコン公開講座、(4) 地方自治体等の政策形成への寄与、(5) OUS フォーラム、(6) 生涯学習大学、(7) OUS 技術セミナーを説明する。

これらの活動を通じて、本学の施設や設備を多くの市民に利用していただくことと、本学の教員がその専門性を生かして、これら教員の持つ知識を必要とする組織や人々への助言や啓蒙などを広く行っていくことが目標である。

9.1 社会への貢献

9.1.1 社会との文化交流を目的とした教育システム

【現状の説明】

学生が受講する講義の中で社会との交流を図れるものとして、「企業情報特論」、「インターンシップ」を開講している。企業情報特論では、各回異なる業種の企業の方を講師に迎え、実社会の実情を講演いただいている。2004年度までは、毎年200人以上の学生が受講している。インターンシップは、企業実習により仕事の実情を体験することができる。受け入れ企業の条件もあり、希望する学生すべてが企業実習を体験できるわけではないので、人数が適切であるかは判断が難しいが、毎年70人程度が企業実習を体験している。

講義を配信することで行なう交流としては、高大連携と出張講義があげられ、一般市民を対象とした講座や講習会としては、生涯学習講座、IT講座、OUS フォーラムなどがあるが、これらは以降の節で述べるのでここでは省略する。

【点検・評価】【改善・改革の方策】

社会との文化交流を目的とした教育は、上記のとおり2科目あるがどちらも学生の就職に関するものである。大学での講義の内容に企業の活動内容が盛り込まれる連携も行えれば、講義内容にも幅ができる上に、企業も求める技術や知識を学生に伝えやすくなるというメリットが生まれることが期待できよう。

高校教育への貢献は、遠隔講義、出張講義ともに制度上整ってきており、十分機能していると思われる。教育内容の質を維持しながら、今後、どこまで連携高校を広げるかを検討することが必要と思われる。

9.1.2 高等学校教育への貢献

【現状の説明】

高等学校教育への貢献として高大連携授業を行っている。高大連携授業には、インターネットを利用した遠隔講義と、教員が高校に出張して講義する出張講義とがある。

インターネットを利用した遠隔講義では、本学の授業を協定を結んでいる高校の生徒に受講してもらっている。遠隔授業はライブ形式の同期双方向方式とVODによる非同期双方向方

式を併用している。システム全体を管理する Web システムは独自に開発している。授業はイベント的なものではなく本学の単位認定を伴う、また高校によっては高校の増加単位にしている。(表 9.1.1) に年度毎の履修登録者数と単位認定の評価を得た受講者数を示す。高校生に提供している科目は前期「インターネット入門」、後期「アルゴリズム入門」で両科目とも 1 単位で本学情報科学科の開講科目である。

(表 9.1.1) 遠隔講義による高大連携実績

	2002 年度 前期	2003 年度 前期	2003 年度 後期	2004 年度 前期	2004 年度 後期	2005 年度 前期
協定高(校)	1	7		8		9
受講登録者 (人)	16	74	39	59	30	58
単位認定者 (人)	8	30	26	38	20	30

出張講義は、県内外の公立・私立高校に教員が出張し、高校生に大学講義の簡単な紹介や模擬実験、講演会等を行っている。(表 9.1.2) に過去 3 年間の実績を示す。具体的な講義の内容は、担当の教員が出張先の高校教員と打ち合わせて決めたものを行っており、大学の初頭レベルのものもあれば、高校生に合わせたレベルのものや、一般向けの内容などさまざまな内容が行われている。

(表 9.1.2) 高校への出張講義実績

	2002 年度	2003 年度	2004 年度
実施回数(回)	49	45	51
参加生徒数 (人)	3019	2298	1556
異なる高校数(校)	37	37	42

【点検・評価】

連携協定を結んでいる高校数は(表 9.1.1) に示したように増加している。岡山県下のみならず山口県や大阪市の高校も参加しており、インターネットによる遠隔授業の効果がでている。全体的に履修登録者数は減少傾向にあるが、単位認定者数は減少しているとは言えない。これは当初の物珍しさからの興味半分受講ではなく、真に学習意欲のある生徒に絞られてきていると考えられる。本格的な遠隔授業も 3 年を経過し、高校側にも本取り組みが定着してきている。高校教育に良い影響を与えていると評価されている。

出張講義に関しては、大学が用意した出張講義リストから各高校が講義を選択するようにしているので、各高校で希望したタイトルの講義を受けられる。参加校や参加生徒数は年度ごとに多少の増減はあるものの、高校から定期的に講義の依頼を受けている。また、実施日は高校の都合に合わせたものにしており、「総合的な学習の時間」などの正規授業時間に実施するケースが多い。各高校では、通常の授業以外に大学の先生の講義を受けられる機会を持つことを望んでおり、そのための役に立っていると考えられる。出張講義終了後にアンケートをとっているが、多くは「参考になった」と回答しているが、中には「難しかった」と回答する生徒もあった。

インターネットを利用した遠隔授業の長所は、地理的距離に影響されないということである。これにより、大学の近辺にない高校も参加でき教育の基本である機会均等が実現できる。また、Web システムにより教材や学習状況の管理が容易になり、授業評価もしやすくなっている。

問題点は連携高校数が年々増加しているとは言え、増加率はわずかである。その主な原因の一つは高大連携科目は高校の正規科目ではないため、高校教員の負担が増加することにある。

また、出張講義に関しては、高校では体験できない大学教員の講義や模擬実験が見られるということで意味があると考えられる。

【改善・改革の方策】

遠隔授業の質を上げるためには、遠隔授業システム、遠隔授業に向けた授業方法、eラーニング用教材の開発法、学習到達度の評価方法などを更に研究し改善しなければならない。また、高大連携を普及させるには、高校側としては高大連携科目の正規科目化、高校担当教員の負担に対する評価、大学側としては魅力的な科目の提供、大学担当教員の負担に対する評価などの制度改革が望まれる。

出張講義に関しては、出張先の高校の担当教員との事前打ち合わせを十分に行い、講義内容を各高校の生徒に合わせたものにする工夫を、全学的な取り組みとして行うことが必要である。

9.1.3 情報処理センターの公開講座

【現状の説明】

本学の情報処理センターでは、1999年度から学外の一般市民向けの公開講座を毎年5講座程度開講している。実習中心の講座なので講師以外にアシスタントを受講者2名に1名の割合で配備している。講座の終了時には受講者とセンター教職員による意見交換会を持ち、講座内容やパソコン全般に関する質疑応答、受講の動機や感想、大学に対する質問や要望など意見交換を行っている。また、受講者に対するアンケート調査も毎回行っている。公開講座の具体的内容は、ホームページ作成、親子のパソコン教室、インターネット入門、エクセル入門、年賀状作成、教材作成などであるがアンケート結果などを参考に毎年少しずつ変えている。(表9.1.3)に、過去5年間の公開講座への申し込みや受講者数を示す。申込者が定員30名を超える講座もあるが、実習科目なので受講を制限せざるをえない場合もある。

(表 9.1.3) 公開講座の申込者数と受講者数

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
開催回数(回)	7	6	4	5	5
申込者数(人)	337	278	162	270	211
受講者数(人)	292	175	121	127	107

【点検・評価】

2004年度の公開講座について申し込みが多い講座はホームページ作成入門や2004年度から設けたエクセル入門である。親子のパソコン教室は最近、受講者が少ないので、来年度はパソコン活用教室に、また、小学校・中学校・高校教員向けの教材作成入門も、来年度からは小中高教員も含め一般市民対象のパワーポイント入門に変える予定である。どの講座も女性の申し込みが多い(平均的に60%程度)。年齢は40～60代の人が多く、70代以上の人も受講されている。

毎回、受講者に対してアンケート調査を行い、その結果を公開講座の改善に反映させている。2名の受講者に1名のアシスタント配置という独自の充実した講座サポート体制により、受講者にとってはどの公開講座よりもわかりやすいという高い評価を得ている。特に、本学情報処理研究部のアルバイト学生の対応が優れており、いつも、礼儀正しく親切な学

生さん達ですねと賞賛の言葉をいただく。そして、公開講座をきっかけに本学のファンになったという声を聞くことも多々ある。このように、学外向けの公開講座は、単なるパソコン講座ではなく、地域の人々に大学の内容、設備、学生、教職員を知ってもらいたい機会であり、一般市民との触れ合いの場でもあり地域への貢献度も高いといえる。

受講者からは、(1)講座内容の習熟度別シリーズ化や、(2)講座回数の増加、(3)自宅から電話やメールで問い合わせしたい、(4)大学のパソコン設備を地域に開放してほしいなどの要望がきている。これらの要望を可能な範囲で満たすように努めているが、スタッフの問題や通常業務との関係で現状では対応しきれていない。またパソコン設備の地域開放も実現していない。

【改善・改革の方策】

情報処理センターの公開講座に対する受講者の要望として、講座回数の増加、講座のシリーズ化、質問の自由な受付、パソコン設備の開放などがあるが、現在のスタッフではオーバーワークになる問題や、大学設備の学外開放に関する学内規定など、大学全体で検討する必要がある。

9.1.4 地方自治体等の政策形成への寄与

【現状の説明】

国や地方自治体、公益法人などにおける委員会等の代表や委員などは2000年から2005年を集計すると(表9.1.4)のようになっている。集計を複数年まとめているのは、これらの職務はほとんどの場合複数年勤めるので、それらを重複集計しないためである。ただし、同一人物が異なる委員会の委員になっている場合もあるので、のべ人数とした。

役割の内容は国レベルでは、環境省や経済産業省、文部科学省、国土交通省、総務省などの行政機関が設置する委員会や日本学術会議の委員というものがあり、県や市町村といった地方自治体レベルでは、環境や自然保護、エネルギー、医療、福祉、産業活性、町づくりなどの審議委員があり、公益法人では、それぞれの法人の特性に合った環境や産業再生などの審議委員がある。

(表 9.1.4) 国、地方自治体、公益法人の委員ののべ人数 (2000年～2005年)

国	地方自治体	公益法人
32	64	40

【点検・評価】【改善・改革の方策】

行政などの審議委員は基本的に行政側から個々の教員に直接依頼が来るため、積極的に大学が人材を売り込むようなことはない。このような事情を考えると、上記の集計に現れた数字は教員総数から見て適正なものと思われる。しかし、依頼が来るべき人材に必ずしも声がかかっているかどうかはわからないので、行政等がそれら審議会を立ち上げる際に、その審議会の内容に関連する人材が岡山理科大学にいるかどうかをわかるように、教員の研究活動を公開し続けることをおこなうことが重要である。

9.2 産学官連携による社会貢献

【現状の説明】

本学の学外連携推進室は、地域社会と本学の技術を結ぶ窓口として2000年度に設置された。そして、翌年度から毎年1回、「OUS フォーラム」を開催している。これは、本学教員

および関連企業の研究成果を地域企業などに発表する場を提供するためである。2004 年度で4回目を数え、かなり地域にも浸透し成果が現れている。(表 9.2.1)に出展件数や参加者数を示す。出展数は平均的に80件程度であり、最近の参加者数は360名を越えている。出展や参加者の詳細な内訳などはあとで示す。

また、学外連携推進室は、(表 9.2.2)に示すように生涯学習講座も開催している。これは、岡山県教育委員会の委託講座であり、岡山県生涯学習センターと連携し、2000年度から2001年度までは「岡山生涯学習大学研究開発委託講座」、2002年度から現在までは「岡山生涯学習大学大学院コース」を開講している。大学院コース(定員20名)は、2年間で1講座である。

本学の技術科学研究所も、地域との研究交流や本学で培われた科学技術を社会に還元することにより地域に貢献することを目的に、1996年度から、毎年秋に、公開講演会として「OUS 技術セミナー」を開催している。(表 9.2.3)に過去5年間の大きなテーマや参加者数を示す。講演件数は毎回4件であり本学の教員が講師を務めている。参加者数は本学関係者も含めて150名程度である。

(表 9.2.1) OUS フォーラムの出展数と参加者数

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
出展数 (件)	85	91	71	61
参加者数 (人)	262	269	372	366

(表 9.2.2) 生涯学習大学の開講講座数と受講者数

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
開講講座数	8	8	15	16	16
定員 (人)	40	40	30	20	20
受講者数 (人)	38	31	28	20	16

(表 9.2.3) OUS 技術セミナーのテーマや参加者数

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
テーマ	21 世紀の少子高齢社会を支える福祉工学	IT 革命によって社会が変わる	循環型社会を考える	21 世紀の岡山の水環境を考える	21 世紀の環境とバイオの最前線
実施日	2000.11.25	2001.11.17	2002.10.22	2003.10.25	2004.12.2
参加者概数	100	150	150	150	160

【点検・評価】

「OUS フォーラム」の参加者は、企業が最も多く平均的に100名以上であり、参加者の半数を越えている。出展者は、ほとんどが本学の教職員と学生であるが、最近は、本学と共同研究を行っている企業関係者も増えている。教員や学生が企業や地域の方々と研究を通して意見交換や情報交換ができ、大いに勉強にもなるので高く評価できる。総勢360名を越えるフォーラムを毎年開催することは、企画、準備、運営など大変な仕事であるが、産学官連携の面からも開催は非常に重要である。フォーラムを通じて本学研究者と企業とのつながりができ、共同研究へと発展するケースもある。また、発表する教員や大学院生に対して、企業現場の観点から、非常に有益な助言や意見が寄せられることも多い。反面、出展者の顔ぶれが同じで多少マンネリ気味である問題点がある。マンネリ化に対しては、今後、なんらかの工夫をする必要がある。

技術科学研究所主催の「OUS 技術セミナー」も毎回 150 名程度の参加者があり、同様に高く評価できる。また、「生涯学習大学」は毎年、ほぼ定員（年度により異なるが 20～40 名）に近い受講者がある。平均年齢は 67 歳であり、女性の受講率は 33%である。講師は本学教員が務めているが、受講者の感想などを聞くと、非常に丁寧にわかりやすく教えて頂いたという感想が多く、この生涯学習講座も十分評価できる。ただし、受講者に年輩の人が多く、若い世代が集まらないという問題もある。

【改善・改革の方策】

学外連携推進室の「OUS フォーラム」について、マンネリ化の問題があるが、継続して開催することに意義があるので、企業からの参加者を維持するためにも、開催内容、年度ごとのテーマ、出展内容、出展者などの工夫を検討する必要がある。また、生涯学習講座では、若い世代が受講できる時間帯に設定するなどの改善を行う必要がある。

以上のような、公開講座、フォーラム、生涯学習講座、セミナーなど地域の一般市民への社会貢献および行政等の主催する委員会への参加による政策決定への寄与等に関しては今後、ますます重要視されるので、社会貢献推進検討委員会などを設け、本学の特徴を生かした社会貢献について全学的に協議し、実施していく必要がある。